

マルサスにおける『人口論』と『経済学原理』

小林 時 三 郎

一

マルサスの最初の著作は一七九六年の『危機』(The Crisis)とされているが、しかしこの著作はかれの父によって「見事な出来栄えだ」と賛辞を呈せられたとしても、おそらくは習作の域を脱しえなかったものであろう。しかもその出版の機会を見出しえず、若干の抜萃がかれの伝記作者オッターおよびエンブソンによって書き記されているのである。ただこの著はマルサスが人口法則について考えはじめたものとも早いさざしであるとされ、この点において一七九八年の初版『人口論』の先駆的意義をもっていることが注目されるのみである。

その後マルサスは、『人口論』の系譜に属する著作として、一八〇三年第二版、一八〇六年第三版、一八〇七年第四版、一八一七年第五版、そして一八二六年第六版を世に送りだし、さらに一八二四年にはマクヴィ・ネピア(Macvey Napier)の『大英百科辞典補遺』(Supplement to Encyclopaedia Britannica)に『人口論綱要』(A Summary View of Principle of Population)を寄稿したが、これは一八三〇年に些少の変更を加えてリプリントされている。これは『人口論』第六版の公刊よりも実際においておそく、マルサス生前における最後の人口理論となったものである。⁽¹⁾

1 (1) 拙訳『人口論綱要』(昭和三十四年未来社刊) 参照。

他方、マルサスは、以上の人口理論の補論ないし拡充と見なすべきあるいはそれとは別個の系譜に属せしむべき数多くの著作を發表している。これを経済理論の系譜に属するものと見てよいであらう。すなわち、一八〇〇年の『現時における食糧の高価格の原因にかんする研究』(An Investigation of the Cause of the Present Price of Provisions)¹一八〇七年の『S. ホイットブレット宛書簡』(Letter to Samuel Whitbread on…… the Poor Law)²一八一四年には『穀物関税法の効果の諸考察』(Observations on the Effect of the Corn Laws)³一八一五年には『地代の性質と發展との研究』(Inquiry into the nature and Progress of Rent.)を發表し、最後にそれらの延長、または総括といふべき『経済学原理』(Principles of Political Economy)を公刊しつゝ、さうして一八二三年には『価値の尺度』(Measure of Value)⁴一八二七年には『経済学の諸定義』(Definitions in Political Economy)をだしつゝ、⁽¹⁾

(1) マルサスの論稿が以上でつぎつぎとつづいては、たとえばつぎを参照。H. Würgler: Malthus als Kritiker der Klassik, 1957, p. IX—X.

ところでマルサスは、『人口論』によってまったく埋もれた人から突如名声の人となったが、かれの生涯の最後の時期にいたるまでこの人口論を増補ないし修正して倦むところを知らなかった。そして十九世紀初頭からほぼ一〇年頃までは、一八〇七年の『ホ氏宛書簡』によって知られるように、この人口理論の實際的適用の問題に主として関心をもっていたように推定されるが、やがて一八一一年六月には終生の論敵リカードウとの歴史的交遊をはじめている。この二人は最初の会見の瞬間から経済学のあらゆる基本的問題について見解を異にしていた。しかし二人の経済学への理論的洞察はその友誼的な論争の過程をつうじて次第に深化していった。そして一八一五年の『地代論』の出版の頃になると、マルサスは、経済学にかんする一般的著作をまとめたいという念願をもつようになったが、その發表の形式については、『地代論』の新版の形をもってすべきか、または『人口論』の付録の形ですべきであるかにつ

いては、まだはっきりした結論に到達していなかった。⁽¹⁾それを独立の論文をもってすべきであるという考えにまとまったのは、リカードウの『経済学および課税の原理』(Principles of Political Economy and Taxation)の出版(一八一七年)以後のことに属する。これが結果として一八二〇年の『経済学原理』となるが、これははじめからリカードウの『原理』におけるマルサス批判への解答としての意味を多分にもっていたといってもさしつかえない。ところが、マルサスの『原理』を見たりリカードウは、まもなく『マルサス評注』(Note on Malthus)を書く。この『評注』をめぐるリカードウとマルサスとの議論は、主として会話の形でおこなわれたけれども、そのあいだにマルサスはかれの『原理』の新版の出版計画をすすめていった。しかしこのプランは『原理』の新版の形でなしに、結局は前述の『価値の尺度』として具体化したにとどまったのである。

(一) The Works and Correspondence of David Ricardo, by P. Sraffa, 1951. vol. II, Introduction, P. vii. 以下 The works を略称。

右のように、マルサスの学問的体系は、人口原理を出発点ないし基底としてもちつつ次第に発展してゆき、一連の経済学上の述作を生みだしていった。一方における『人口論』の改訂と増補、および『人口論綱要』の公刊、他方における一連の経済学上の論稿がこれである。かれの学問的体系は「人口論のマルサス」と「経済学上のマルサス」の二頭立てですすんでゆく。そうすると、マルサスにおけるこの二つの体系は、一人の御者によって操縦される、なんら矛盾のないまとまりのある総体として存在するものであるのかどうかという疑問が生じてくるであろう。とくに人口理論はかれの社会哲学の出発点となっただけに、かれの生涯の比較的早い時期にその体系が構築された。これに反して、かれの経済学上の理論はかれの生涯の中期および后期に展開されていることを顧みるならば、当然の疑問といえるであろう。この時期においてイギリス資本主義は、ナポليون戦争以来、さまざまな困難な経済問題に直面する。国際的には大陸封鎖などによる穀物輸入の困難、国内的には不作や産業革命の進展にともなう人口増加と穀物

需要の増大、穀物価格の大巾の騰落、などがそれである。こうした時期を懐妊期間としてもつかれの経済理論は、当然人口理論と異なるものをもつにちがいない。しかしながら、本稿においては、かれの経済理論と人口理論とのあらゆる面における比較検討を試みようというのではなくして、またその必要もないであろう。マルサスによって提起された理論的諸問題のうち、経済学史上もつとも重要と思われるもの、あるいはもつとも現代的意義を有すると思われる問題を中心として考察することと十分であろう。シュムペーターによれば、マルサスが人口理論以外の点で名声を博すべき資格は三つある。すなわち第一は貨幣分析にたいする貢献、第二は貯蓄と投資との理論、第三にはスミス『国富論』の理論を反リカードウ的な方向への改鑄、がこれである。⁽¹⁾この三点のうち人口理論との関連において比較検討すべき意義と価値とを有するものは第二の問題であろう。この第二の貯蓄と投資の問題はすなわち一般的過剰生産の理論とも密接な関連をもち、したがってまた、論理上当然に、「有効需要」(effective demand)の概念がその焦点に浮かび上ってくるであろう。この点がまたシュムペーターのいわゆる第三の路線へと接続してゆく。そこで本稿においては、この有効需要の概念を手がかりとして、右のマルサスにおける『人口論』と『経済学原理』との内面的な論理的関連の問題を考察してみたい。しかし、ここでは、マルサスにおけるいわば二つの体系の矛盾と調和の問題をおおまかに指摘するという段階にとどまっておき、マルサスにおける有効需要の概念を貯蓄と投資に関連せしめつつ分析するという現代的視点からの考察が不十分である。これは他日に期したいと思う。⁽²⁾

(1) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, P.482, 東畑訳・三分冊・一〇一五頁。

(2) たとえば、この点についての最近の論点指摘は、S. Hollander, *Malhus and Keynes: A Note*, *The Economic Journal*, 1962, 6, pp. 355—59, 参照。

われわれが右の問題提起を念頭に入れつつマルサス経済学体系を吟味するとき、まず問題になるのは、マルサスにおける有効需要の概念の始期の点である。既述のように、かれの『経済学原理』は一八二〇年に公刊されたが、このなかで有効需要の問題が本格的に取りあげられ、しかもかれの体系において重要な役割を果たしていることは周知のこゝろである。しかしかれの初期の『人口論』にかんする著作においては、この概念は経済学上の意味を有するものとしてあらわれてはいないのである。もっとも、救貧法の問題と関連して、この法が食料を増加せしむるに貧民の購買力のみに増加することによって食料品の価格を法外に騰貴させるといふ主張は、すでに『人口論』初版において見出されるにしても、人口と食料との直接的な対置といふかれ特有の方法が労働者階級の所得と食料との対置におきかえられるまゝではなかった。しかしわれわれが目を転じてかれのもっとも初期の経済学上の述作、すなわち一八〇〇年の『現時における食糧の高価格の原因にかんする研究』を顧みるならば、そこには后年マルサスが実際の経済問題を取扱うにあたって用いた有効需要による一定の接近方法が萌芽的に認められるのである。この小冊子のなかの有効需要的な概念は、ケーンズによれば、「ヘスティングズから町へ馬でゆく途中きわめて強烈にあたまに浮んだ着想」であつたが、ここでマルサスは、イギリスにおける食料価格の高騰の原因は、収穫不足による以外に、根本的には救貧法による人為的な貧民の購買力の増大によるものであり、これこそ「この国での食糧価格の騰貴と、その不足の程度によって正当と考えられる以上にはるかに大きな、またこゝろ原因のはたらかないどこか他の国に見られるよりもはるかに大きなものにした、唯一の原因である」と、述べている。右の他、この小冊子には、言葉も着想も簡単であるにしても体系的な経済学的思考のはじまりがあるとケーンズによって高い評価が与えられている。⁽³⁾

(1) J. M. Keynes, *Essays in Biography*, 1950, pp. 103—4. 熊谷・大野訳・九三頁。

(2) *Ibid.*, P. 105・前掲訳・九四—五頁。

右のように、マルサスの初期の論稿には有効需要的な概念の萌芽が認められるにしても、それは言葉も着想もきわめて簡単であつて、未だかれの経済学体系の重要な一構成要素としての地位を占めるものではなかつた。その後マルサスは『人口論』初版の改訂と増補とにかれの関心と精力とを傾けて一〇年代にいたるが、この間に一八〇七年には『ホ氏宛書簡』を発表している。これは同年S・ホイットブレッド氏が現存の救貧法を改革しようとする提案したのに対してかれの見解を述べたものであつた。ホ氏は人類の悪徳と貧困とを減少し、イギリスの人民の幸福と徳とを増大する目的をもつて、私学組織、労働者階級のたため貯蓄銀行の設立、居住法の緩和、地方税の平等化、などを主張した。⁽¹⁾この提案に対してマルサスは救貧対策についてのかれの見解を明確に表明したが、このマルサスの態度は当時のかれの支持者を背景にした表明であつて、救貧法改革の過程に強力に影響を与えたし、またその後一世紀以上にもわたる社会福祉に対するイギリスの根本的態度を彩るものであつた。

(1) D. V. Glass, *Introduction to Malthus*, 1953, pp. vii—viii.

マルサスの経済学体系構築への歩みはこうして前進してゆくのであるが、しかしマルサスの経済学の発達史上重要な時期と目すべきは一八一〇年代、とくに一八一一年六月における論敵リカードウどの交遊開始以後のことに属するであろう。そして一八一三年四月までの両者の往復書簡にあらわれたところでは、リカードウもマルサスも、通貨の供給、価格水準、為替率および金移動などの問題に関心を示しており、経済学上重要な利潤の変化の問題には未だふれるところがない。しかしリカードウの利潤論の要素は、一八一三年八月十日および十七日附マルサス宛書簡のなかに見出すことができるにしても、スラファの指摘するように、この段階においては、すなわち一八一四年四月まで

は、リカアドウもマルサスも穀物輸入制限の利潤におよぼす影響の問題には明らかに興味をもっていなかった。⁽¹⁾ただ遺憾な点は、一八一二年三月以降一八一四年六月にいたるマルサスのリカアドウ宛書簡が欠落しており、この時期についてはリカアドウのマルサス宛返書を基にしてマルサスの見解と関心と思われるところを推測する以外に方法はない。一八一二—一三年の時期にはマルサスは経済学に坎する思索において余り変化がなかったと思われるし、この時期にはおそらくは結局日の目を見るにいたらなかった『国富論』新版の出版計画に忙殺されていたと推定されている。⁽²⁾

(1) 拙稿『リカアドウ利潤論の形成とマルサス』(弘前大学『人文社会』・第十七号)・六八頁以降参照。
(2) The Works, vol. 6. P. 159.

またリカアドウは、対ナポレオン戦争中の利潤騰貴の諸原因にふれた一八一三年八月十七日附書簡に引きつづいてアムステルダムおよびハンブルグを報じた一八一三年十二月三〇日および一八一四年一月一日附二書簡をマルサス宛に送っている。この最後の書簡は一八一四年六月二十六日附書簡につづくが、これは明らかに穀物輸入の制限、利潤および利子率の変化の相関関係にふれるところである。以上のリカアドウの書簡からみても、すでに一八一三年の六月頃には、リカアドウもマルサスとともに利潤の問題を論争の題材としており、通常考えられているように、一八一四年以降の穀物法の問題を契機として利潤問題を論ずるようになったのではない。そうではなくして、むしろ利潤率の変化という問題はリカアドウの対マルサス論争の最初の主題を提供したところの通貨問題と関係をもっていたのであり、つまり一八一三年四月までは主として通貨の供給、価格水準、外国為替の問題を中心として論じていたのである。そして一八一四年四月以降になると穀物輸入の問題が二人の関心を引くようになる。一八一四年六月二十六日附書簡になると、議論の対象は穀物輸入に対する諸種の制限の利潤におよぼす影響にふれるようになり、この問題

は通貨や外国為替の問題と區別されるべき「われわれの現下の問題」と呼ばれるようになる。そしてリカアドウは一八一四年三月八日附マルサス宛書簡ではじめて収獲遞減の法則に基づいて利潤率低下の傾向を説明するところである。そうすると、リカアドウが利潤変動の問題に関心を寄せ、これを体系的に考察するようになった時期は、一八一三年四月以降一八一四年三月までのあいだであるとおおよその推定が可能となる。

三

他方マルサスは、利潤論をめぐるリカアドウとの議論において「総体需要」(aggregate demand)の問題をもちだしている。かれはこの頃から「有効需要」(effective demand)の概念と利潤論における重要な要素と考えるようになっていた。リカアドウが利潤率をまったく賃金率に、したがって穀物の生産費に依存すると考えるようになるのとその接近方法は異なっている。まず一八一四年九月九日附マルサスのリカアドウ宛書簡を見よう。

「貴下はそれを生産するのに必要な手段と比較した、土地からの生産物の条件が資財の利潤および資本を使用する手段を規制するほとんど唯一の原因である、と考えているように思われます。……高い利潤の原因を述べるにあたって、貴下は、十分に生産物の価格を顧慮することなしにほとんどもっぱら生産費を考え、そして価格に影響を与えるさいの、したがって有利な資本使用手段に影響を与えるさいの人類の欲求および嗜好をはなだしく過少評価しているように私には思われます。……私の見解ではミル氏(J. Mill)の誤謬が存するのは、貨物相互の比率のみを考え、それらの人類の欲求および嗜好にたいする比率を考えないところにある。私はけっして「蓄積の願望とちょうど同じほど需要をひきおこすであろう」、および「消費と蓄積とはひとしく需要を刺戟する」という貴下の見解において貴下に同意することはできません。私は実際、貴下が蓄積から一般的に生ずると認めておられるように思われる利潤の

下落には、生産物の価格は、生産費と比較して下落する、あるいは言葉をかえていえば有効需要は減少すること以外に、原因のあることを知らないことを、告白いたします。⁽¹⁾」

(1) The Works. vol. 6. pp. 139-142.

右の書簡に示されていることは、マルサスが利潤の水準における変化の説明を求めていたこと、および産出額と雇用との全体の水準における変化の検討を意図していたことである。一八一二年三月以降一八一四年六月にいたるマルサスのリカアドウ宛書簡が欠落している点から顧みて、右の書簡はきわめて重要な意義をもつものであるが、ここでは有効需要の概念はつきりあらわれているし、やがてはマルサスがリカアドウの利潤論批判からセエリリカアドウ法則に対する一般的攻撃へと移行する経路を示すがゆえにきわめて興味のあるものといえよう。

つぎに一八一四年九月十一日附のリカアドウ宛書簡を見よう。ここでマルサスは、ある一国民の消費全体はそれ以前の所得にひとしくなければならぬという学説の批判をおこなっている。つまりそのことは有効需要の概念と人口の原理との関連についての見解を示すものにはかならないのであり、その意味において注目すべきものである。なおこの書簡には、人口の圧力をもち、所得水準が生存を維持する程度の国は、資本の十分ゆたかな富祐国におけるほど不況期 (stagnation) を経験しないであろう、と述べられている。

「有効需要は購買する力 (Power) と購買する意志 (Will) との二つの要素から成っている。購買する力はおそらく正しくは大小にかかわらないその国の生産物によって示されるであろう。しかし購買する意志は、人口と比較した生産物が最小であり、そして社会の欲求物が提供されることまずしなければまずいほど、つねに最大であるであろう。資本がゆたかであるときには十分に需要されている新しい対象物を発見することは容易である。資本が乏しいときにはなにごともし易いことではない。資本のゆたかな国においては全生産物の価値は需要の不足から急速に増大

することはできない。比較的資本の少ない国においては、年生産物の価値は需要が大きいためにきわめて急速に増大するのである。つまり、私は、購買する力はそれに比倒した購買する意志を必然的に意味するとは、けつして考えない。私は、ミル氏がスペンス氏 (T. Spence) の答弁において見出している、一国民についていえば供給は需要をけつして越えることができないという卒直な命題には、同意することはできません。一国民はそれが生産するすべてを購買する力をたしかにもっているにちがいないが、しかし私はその意志をもたないと容易に考えることができます。」⁽¹⁰⁾

(1) The Works., vol. 6, pp. 131-132. 右の書簡でミル氏へのスペンス氏の答弁云々は下記参照。James Mill: Commerce Defended, A Answer to the Arguments by which Mr. Cobbert, and Others, have Attempted to prove that Commerce is Not a Source of National Wealth, London, 1808 P.83.

これに対してリカアドウはただちにミル氏の理論を弁護したけれども、かれの考えはマルサスとちがって退蔵 (hoarding) や遊休している節約 (idle savings) はありえないと考える。つぎのリカアドウの書簡を見よう。

「われわれはまた、有効需要が購買する力、および意志という二つの要素から成っているという点でも意見が一致していますが、私はこの力が存するところに意志が欠けているということは、まずないと思います。なんとすれば蓄積の欲求というものは、消費せんとする欲求とまさしく同じほど有効に、需要を生ぜしめるからです。それはただ、需要が向かうところの対象を変更させるばかりでせう。いまもし貴下が、人間は資本が増加するにつれて、消費に対して蓄積に対してもひとしく無関心になるものだとお考えになるのであれば、貴下が、ある国民に関連していえば供給は需要を超過しうるものではないというミル氏の思想に、反対なさるのは正当です。しかしそもそも資本の増加というものは、あらゆる種類の奢侈品に対する嗜好の増加をきたすものではありませんまいか。そして資本が増加し利潤が減少してゆくにつれて、蓄積の欲求が減退してゆくのは自然だと思われませんが、また消費が同じ比率で増加して

ゆくということも、同様にたしかだと思われま⁽¹⁾す。」

(1) The Works, vol. 6. Pp. 133-134. 中野正訳『リカードウのマルサスへの手紙』(上)・八五―八六頁。

右の考え方は販路法則といわれるものに基礎をもっている。この考え方を要約して見るとほぼつぎのようになるであらう。売り(buying)と買い(selling)とは交換にほかならない。ある人によって生産される財貨は他人によって生産される財貨を支払う。売るべきなものかをもっている人はそれと交換になものかを欲する。各人は交互に売り手であり買い手である。売り手が多くなればなるほど買い手も多くなる。それゆえに、供給の増加は需要の増加である。供給が需要を越えるかも知れないし、価格の下落と利潤の減少の原因をもたらすと考へるのは根拠がない。ともかく需要の増加はそれに対応するだけの需要の増加である。リカードウによれば、ある国において生産的に使用しえぬほどの資本が蓄積されることは、必需品の騰貴の結果賃金が騰貴して資本の利潤が低下して、蓄積への動機を終焉せしめるにいたるまでは、おこらないものである。こうした考え方は基本的にはすでに右の書簡に見られるが、かれの『経済学および課税の原理』の教義であり、一八一九年にいたってもなおこの学説の確認がおこなわれているところである。⁽¹⁾これを図式化すると、商品の生産↓所得の増加↓消費または蓄積(投資)の増加↓商品の需要、となるであらう。こうして、「供給はそれ自らの需要を創造する」という販路法則の命題が成立する根拠が見出されるのである。つまり、この法則は、資本主義経済には不断に増大しつつある産出額の吸収を妨げる内在的障害はなにもない。それゆえに、一般的過剰生産に基く恐慌はすべての人間が余りに多くを生産したことによってのみ因果的に説明することは不可能であることを意味している。

(1) The Works, vol. 4. P.178. vol 5. P.435.

一八一四年における若干の意見の交換の後、有効需要の問題は、しばらくのあいだ両者の往復書簡から消えうせるけれども、マルサスの『経済学原理』の最後の部分で展開された理論をきっかけとして一八二一年ふたたび表面化し

てくる。しかしこのときの論争も当初の路線に沿うて継続しているのであって、この六年間の月日はかれらの見解に実質的内容上の変化を生みだしていないものの如くである。もっとも、最初の思想の意味はさらに拡充展開され、とくに政策上の諸問題に思慮がめぐらされているにしても。

四

マルサスの人口理論は長期理論として、また他方の有効需要の理論は長期理論とはほとんど関連のない短期理論とふつう考えられている。マルサス自身しばしばこうした態度をとるかに見えるが、しかし、そもそもマルサスの人口理論は、つぎの二点でかれの先行者のそれとまったく異なっている。すなわち、第一は、マルサスは過剰人口の災厄は予期できない将来に属するものではなく、すでに現実にはじまっていると解している点、第二には、人間の制度は社会的必要に応じて変革できる可变的なものではなく、不易で峻厳なものとして解し、社会制度改善の提案を無効なものとしたことこれである。⁽¹⁾ 後者の点をしばらくおくとしても、第一の観点に立てば、人口の圧力は直接的ですでに現実にはじまっている。だから、現実政策への人口理論の適用もこうした現実的な視点に立って評価されているわけであり、この意味においてはマルサスの人口理論も短期理論としての性格をおびてくることはたしかである。それゆえに、げんみつにいえば、マルサスの人口理論は長期理論というだけでは正確ではないであろう。

(1) I. Bowen: Population, 1954, P. 87, Population (Everyman's edition), vol 2, P. 1. 吉田秀夫訳『各版対照人口論』・

三分冊・五―六頁。

しかし、マルサス人口理論が長期理論と解されているゆえんのは、そうした現実政策への適用の部面よりはもつと経済理論的側面において把えられたものである。この意味における人口原理はリカアドウもこれを承認し、かれ

の賃金論の欠くことのできない支柱となっていることは周知のところである。その道ゆきはこうである。もし資本が人口よりもより速かに増加するならば、資本家たちのあいだに労働に対する競争が増大する。その結果賃金の騰貴と利潤の下落がおこる。しかしこの状態は一時的なものであって、賃金騰貴に刺戟された人口増加は資本の増加を上回るし、賃金率はふたたび下落する。増加人口の必要とする追加食料を以前と同じコストで生産することができるならば、賃金も利潤もとの状態に復帰するであろう。もしそうでないならば、それは収穫逓減の法則によつて食物が今より高価になっているからである。労働者の生活手段は以前よりも生産物のより大きな割合を吸収するし、資本家はより少ない利潤で満足しなげなければならない。利潤はさがる。しかしそれは、資本家の競争が増加したからではなく、労働者の生活手段が価格において騰貴したからである。このように、マルサスの人口理論が、リカアドウの賃金論の支柱となつてゐることから知られるように、長期理論としての評価をうけているのは、人口供給の増加↓食料への需要増大↓穀物生産費の増大↓利潤の下落、という論理からである。

(1) The Works, vol. I, P. 161. 小泉信三訳『リカアドウ経済学および課税の原理』(上)・一六五頁以下。

ところで、人口の供給増大と有効需要にかんするマルサスの基本的見解は、かれの『経済学原理』の第二篇(第一版では第七章以下)に断片的に示されている。しかしそれ以前のマルサスリカアドウ往復書簡にも若干の断片が含まれている。たとえば、一八一五年十月十七日附マルサス宛リカアドウの書簡で、リカアドウは、資本に対する需要は際限のない (indefinite) ものであるゆえに、利潤は資本の増加とともに下落することはない、食物(および賃金)の価格騰貴のみが利潤を低めるであろう、という命題の定立に努めつつあった。マルサスはリカアドウへの答弁において、有利に資本を使用する手段は増大しつつある人口に依存していることを強調し、「私は、それに比例した人口の増大を顧慮しない資本に対する無限の需要という貴下の学説は、需要および供給の大原理にまったく反対の、そし

て同様に経験に相反する仮定である、と考えざるをえません。」⁽²⁾、「私は、資本に対する需要は無限であり人口は制限されていることをはっきり否定します。」⁽³⁾

(1) The Works. vol. 6. P. 301. 中野訳(下)・一九〇一—一九一頁・

(2) *ibid.* P. 315. 一八一五年十月三〇日附書簡。

(3) *ibid.* P. 318.

ところでわれわれは『経済学原理』における有効需要について若干ふれたのでここでは人口理論におけるばあいについて考察しよう。

『人口論』におけるマルサスの論点は、人類の増加は地球上の富源の技術的制限によって制約されているし、また人類の富は再生産上の生物学的力によって妨げられている、ということである。それゆえに、これらの制約は人為的なものではないから、単なる社会制度上の調整ぐらいではどうすることもできない。これと逆には、種々の側から提案される社会制度上や経済政策などの改革の多くは慎重の徳および私有財産に課せられている現存の妨げのはたらしきを弱めるであろうし、したがって困窮と貧困の拡大を誘発するであろう。マルサス人口論が主張するところは貧民のあいだの結婚の延期を直接奨励するように作用しないどんな改革のプログラムも無効であるということである。マルサスは、直接の貧困を緩和し、貧民の独立性を奨励するような方策に対しては、人口原理に訴えることによって反対した。しかし、『経済学原理』のマルサスはこれとちがった調子で語っている。人口をもって冷酷無慈悲に生活手段に圧力を加えるものと考えることなしに、休息している巨大な生産力を見るのである。労働者階級に節約と倹約とを奨励する銀行の設立の勧告の代りに、節約と倹約とを善事であり国民利益であると主張する人たちを非難し、消費の方策を提唱する。それはどうすれば供給過剰を解消せしめ富を継続的に増加させうるかの観点から主張されている。

つまり人口は有効需要の狙い手と考えられているわけである。しかしマルサスは生産物の増加分のすべてを消費に向けるべしというのではなく、増加した生産の一部を貯蓄することにはむしろ賛成している。⁽¹⁾生産的労働者によって生産された生産物のうち、労賃部分を除いた増加分のすべてが貯蓄されるならば他の生産物に対する需要の減少となるからそれは許さるべきでないが、増加した生産物のうち、他の生産物に対する需要の減少をもたらさない部分にかぎって貯蓄されるべきである。すなわち製造商品の増加分以上の必需品の増加分の範囲内にかぎって貯蓄を認めるべきとしている。この範囲を越えて貯蓄がおこなわれるときは製造商品に対する需要の減少となり、したがってそれは必需品への需要の減少となり、一般的供給過剰となるのである。だからマルサスは、生産物の増加分で消費のともなわない部分を、製造業者のようにそれを所有しながら消費しないものから、地主や不生産的消費者のようにそれを消費せんとしているものへ配分替えをおこなうことを主張する。こうした配分替えがおこなわれるときは、「ある正当な比例が……商品の供給とそれに対する需要とのあいだに維持され」、⁽²⁾需要は妨げられることなく効力が発揮され、生産物の交換価値を増加させ、富を継続的に増加せしめることになる。要するに、規則的に社会の一部がそれが消費する以上に生産する社会においては、社会の他の一部がそれが生産される以上に需要し、かつ消費するかまたは全然生産することなしに消費するものでなければ、生産と消費とはバランスをとることができない。マルサスは生産力以外のなにかが経済の活潑化のために必要であるとし、これが有効需要であるとする。需要は生産の外部において独立変数として理解されている。

(1) Principles, 1st ed., P. 413. 吉田沢・(下)・二七五頁。

(2) Ibid. P. 421. 吉田沢・(下)・二八八頁。

マルサスは、右の生産物の配分替えの具体的方法として土地財産の分割、不生産的消費、および内外の商業の三つ

をあげる。内外の商業についてはマルサスのこれまでの論旨からはずれると思われるが、マルサスは地主(Landlords)の役割を高く買っている。かれらはなにもも生産することがないにもかかわらず多量に消費するのでかれらは需要を供給にひとしくさせるのに大いに貢献する。しかしかれらといえども、かれらの所得の全部を消費することなしに、そのかなりの部分を節約する習慣をもっている。この弊を解消するために、大所有地(Large Estate)をより小さい所有に分割することが提唱される⁽²⁾。しかしこの方策をもつても、発達した経済の下では供給に需要にひとしからしめるのに十分でない。そのほかに、資本家がかれの生産物の全部を販売し、かれの資本の全部に利潤を獲得することができるとするには、なにもも生産しない消費者が見出されなければならない。不生産的消費者がこれである⁽³⁾。さういへども、あらゆる富祐な国には、商品生産者でない非常に多くの消費者がいる。dependents, house hold servants, retainer, doctors, teachers, singers, など。また陸海軍人および官吏もそうである。こうした不生産的消費者の数が多くなるにつれて、資本家の節約の習慣によってつくりだされる需要の不足を解消する助けとなる。こうした需要の減退は多くの工場の閉鎖および多くの生産的労働者の解雇に結果するであろう。これに反して、不生産的消費者の増加は産業活動と生産の増大にみちびくであろう。雇用が増大し利潤の獲得が容易となり生産が拡大する。

(1) *ibid.*, P. 440. 吉田訳・(下)・三三二頁。

(2) *ibid.*, P. 374. 訳・(下)・三〇〇—一頁。

(3) *Ibid.*, P. 463. 訳・(下)・三五〇頁。

五

ところで、既述のように、マルサスの人口理論は長期理論でもあって次第に増大してゆく人口の圧力を取り扱っている。他方有効需要の理論は周期的不安定(cyclical instability)という短期的問題に志向されている。この二つの体

系の矛盾について右において若干闕説したが、この点をもう少し見よう。

周知のように、『人口論』は両性間の欲情をコンスタントなものとして人間は幾何級数で増加する。マルサスは北アメリカの資料を基礎にして二五年毎に倍加するであろうと結論した。これに對置せしめられた食糧供給は算術級数的にしか増加しないとされた。これは食糧の最大可能な増加と考えられたが、事実に基づくというよりは、むしろ合理的人間に可能に見えるところのものへの訴えにすぎなかったのである。こうして、(一)長期理論としては、妨げがなければ世界はまもなく人間によって満たされるが、もし妨げがあればきわめて長い時間をとるであろうという事実を示した。(二)人口増大の比率は食糧生産の比率をはかるかに越えるがゆえに、現存富源に對するおどろくべき圧力が結果し、生活水準のどんな永続的改善をも不可能にしてしまう。産出額のあらゆる増大はただちに人口の増加によって吸収どん吐されてしまう。(一)はすでにふれたように反マルサス陣営の人たちも承認しうるものであったが、(二)の点は、人口増大の災厄はすでに現実にはじまっているという主張につらなるものとして、当時のイギリスの経済問題にただちに適用しうるものであった。当時の緊急問題 (burning issue) たらしめたものはこの短期的見解であった。しかし、こうした見解に對しては、多くの未耕地があるかぎり、動植物などの食糧は少なくとも人間の増加ほど速かに増大されるであろうと答えられる。人口の増加は耕作への追加労働をとまなう。人口の増大は文明と生活のより高い水準をとまなう。このことは習慣、改善された生活水準、人口密度などは土地の肥沃度に影響を与えることを示している。歴史の現実においては食糧生産は実際の人口増加よりも若干速かに増加する傾向があった。この点がマルサスの理論からみちびきだされる政策上の主要の難点を構成する。もし食糧の欠乏が人口増大への主要な妨げでないとすんならば、貧困を解消するために企図された諸方策は自ら崩壊するほかないではなからうか。しかしマルサスは、「条件がよくなりつつある(農業上の改善によって)ときでさえも、あるもつと根本的な点で悪化しつつある」と答(2)

た。ふるい国における未耕地は大部分劣等地でありより以上の産出を期待しえない。もしかりにより以上の産出があったとしても、人口は貧窮が以前に大きかったほどの点までただちに増大するであろう。またそうかといって移民(emigration)は一時的な姑息手段である。短期的には人口の抑圧を緩和するであろうが、長期的には道德的抑制(moral restraint)が実行されなにかぎり、人口原理の作用によって地球は満たされるから効果を期待し難いであろうという。

(1) 拙訳『人口論綱要』・一五八頁。

(2) N. Senior, Two Lectures on Population, 1829, Pp. 61—63.

(3) 『綱要』・一五四頁。

マルサスは人口原理から生ずる困難は測り難い遠い将来のことに属するのではなく、じつは目前切迫のものであると述べた。マルサスが下層階級の水準を高めるための種々の提案に繰り返し適用したのは、人口原理の右の短期的解⁽³⁾積、すなわち食糧供給に対する永久に目前のかつ緊急の圧力の概念であった。この信念からまた人間改善の一般哲学が結果してくる。貧困の主たるもつとも永久的な原因は、政治形態や財産の不平等分割とは直接の関係はなく、また富者は事実上貧者に職業と生活とを与えてやる能力はない。⁽¹⁾もし下層階級がこれらの真理を知っているならば、政府と上層階級に不満を感ずることより少なくなるであろう。

(1) Population, vol. 2, P. 260. 吉田訳・四分冊・一八五頁。

マルサスは、別のところで、⁽¹⁾「一国の富源が自然的に停止的または衰退しているときに政府がこれを有効に支配して進歩的ならしめる力のない」ことを認めている。つまり困窮の原因はその国の富源の衰退であると述べているのである。しかしイギリスは、ナポレオン戦争中に巨大な生産力の拡充を達成したことに照らして見ればその矛盾に気付かずにはいられない。マルサスは戦争および高い課税の破壊的影響を述べた后、その説明は事実によくあてはまら

ないで、国の富と人口は開戦当時より著しく増大したことを認めて⁽²⁾いる。しかしそれにもかからずマルサスは、人口理論の本来の精神に立ち返ってしまふ。かれは人民に対してはなにもも基本的な救済策はなされえないから、快く困窮をうけ入れるべきであるという結論へと到達する。失業と⁽³⁾いう困窮の積極的な解決策の唯一のものは貧民はかれ自らのことはかれ自身自力で向上するということである。この点に関連して貯蓄銀行 (savings bank) が提案され⁽⁴⁾る。労働者階級の救済のためにこれまで提唱されたあらゆる案のうちで、貯蓄銀行が最良のものであり、社会の下層階級の境遇の永久的改善をもたらすのにもっとも有効である。現在の所得の一部分を将来の不時の用のために貯蓄する習慣は、慎重の一般的習慣がなければ存在するものでないから、各人に自然と神との教訓を強める効果がある。しかしこの提案は皮肉にもマルサス的であるというよりむしろリカアドウの精神に合致するであろう。

(1) Population, vol. 2, P. 176. 吉田訳・四分冊・七七一七八頁。

(2) *ibid.*, P. 197. 吉田訳・四分冊・七九頁。

(3) *ibid.*, P. 198. 吉田訳・四分冊・八〇頁。

(4) *ibid.*, PP. 242—243. 吉田訳・四分冊・一五五—一五六頁。

六

右の『人口論』における分析を『経済学原理』において示されている同じ問題への接近方法と比較してみよう。

われわれは『経済学原理』において失業および低い産出額の原因としての富の分配の不平等に払われたマルサスの留意にふれた。つまり生産物の配分替えの問題である。この問題は、『人口論』における周知の命題、すなわち「貧困の主なそしてもっとも永続的な原因は統治の形態または貧困の不平等な分配にほとんどまったく直接の関係はない」という叙述と比較してみればそのちがいの著しいのに注目されなければならない。『原理』においては、貧困への接

近は、休息している、または経済的および社会的な制度的障害によってのみ妨げられている、巨大な生産力を強調することによっておこなわれている。「すべての国家の現実の富は、その生産力にはるかにおよばない。……土地の肥沃度と同じように、優秀な機械の発明は、莫大な生産力を与える。しかし、もし位置や事情やあるいは社会の慣習や嗜好が、十分な市場の開拓と十分な消費の増大とを妨げるならば、これらの大きな生産力のなかのいずれのものも十分に活動させられえない⁽¹⁾。」

(2) Principles, 2nd ed., p. 313, 360. 依光訳『経済学原理』(下)・一三四、一九七頁。

『人口論』において、マルサスは食糧生産における人間および自然の制約された力を強調したが、これは人口増大への大きな妨げとして作用するものであった。しかし『原理』においては、人口増大への妨げとして作用するものは主として近代社会における制度上の人為的調整である。「追加労働量が欲求されなるときには、人口の増大は、職業の不足と雇用される人びとの僅少な扶持とによってまもなく妨げられ、そして生産力に比例した富の増大に対して必要な刺戟を与えないであろう、……生産にたいする十分な刺戟が与えられるならば、ヨーロッパには、あるいは世界には、その生産力のほかにその富に対するそのほかのなんらかの実際の限界を見出した国家は存在せず、そして土地はおそらく現今までに、どのように少なくみても、現在土地の表面に扶持される人口の十倍だけを収容していたであろう。」⁽¹⁾ 両者のちがいは著しい。人口の圧力はもはや『人口論』に描かれているものとはかなりの差違をみせ、その振幅は大きい。制度上の改革は生産を十倍にも増大させるであろうという。また生活資料の獲得の困難以上に、有効需要の不足は沈滞を誘発するであろう、「比較的沈滞期 (Comparative stagnation Period) は、生活資料を獲得することの困難が因で、あらゆる国について到来するにちがいないということは十分に述べられかつ認められている。

しかし有効需要の不足は、一国民の発展の初期に、同じような沈滞をばしばひきおこしている。⁽²⁾「ただこれに対しては、かれの反対者たちの見解は、イギリスの生産力は当時人口と生産の拡大を妨げるほど沈滞の状態になかったし、将来ともに生活水準の低下をきたすこともないだろう、ということであった。人口の圧力は十九世紀イギリスの関心事ではなかったのである。⁽³⁾」

(1) Principles, 2nd ed., P. 311, 313. 依光訳・(下)・一三四、一三三頁。

(2) *ibid.*, P. 388. 依光訳・(下)・一三三頁。

(3) K. Smith, the Malthusian Controversy, 1961, P. 140.

右の『経済原理』の立場からする政策上の諸提唱は『人口論』における奨励とはまったくちがっている。『人口論』において提案された政策は、救貧法反対、および食物の栽培や貧民の生活水準引きあげのために企画されたあらゆる政策に対する反対など、消極的性格をもっていたのに反して、『原理』の接近方法は、貧民救済などの社会問題の解決に対してある程度より積極的態度を示している。その理論的立場の振幅は著しいが、その例証を若干のべて見よう。

貧民の失業の問題についての『人口論』の消極的態度はしばしばふれた。「公衆が陥り易いように思われる：誤まりは、貧民の雇用を過渡に重視することである。わが国の現行制度の失敗の主な原因の一つは、エリザベス法律第四三号のうち、貧民をはたらかせるために原料の購入を命ずる部分が適切に実施されていないためである、と考えられているように思われる。」⁽¹⁾マルサスの見解では、現在の困難は貧民を雇用しないことからけっしておこったのではない。事実、失業者に仕事を与えようとするどんな企画も、失業という害悪の根源を免除することも、またはその再発を妨ぐこともできないであろう。なんとすれば、それは需要の減少に対応して労働の供給を減少せしめるのに資する

ことはないからである。だから公共作業所(Public works)の効果は有害であらう。なんとすれば公共作業所は労働の供給を自然的需要への均りあいをとらしめる妨げとなるからである。「需要の不足や資本の不足による労働が強い下落の傾向をもつときに、われわれが公けの醸出と政府の支出によって人間的需要を造出することにより、これを通常価格に維持するならば、われわれは明らかに、国の人口が除々としてその減退した富源に一致するのを阻止しているのである、凶作のさいに穀物の価格が騰貴するのを阻止しようとする人間と同じことをやっているのであつて、これは必ずや結局困窮の増大に終わらざるをえないのである。」⁽²⁾

(1) Population, vol. 2, P. 241. 吉田訳・四分冊・一五三頁。

(2) Ibid., P. 242. 吉田訳・四分冊・一五四頁。

右の「減少した富源」についての見解は、『原理』のマルサスの分析とかなりちがっている。この議論の対象となっている時期は、二つの論稿において同じである。すなわちフランスとの戦争の終結につづく、一八一四年にはじまる不況である。マルサスは二つのタイプの不況について述べている。その一つは労働力に比較した資本の不足によってひきおこされる。これは低い賃金および高い利潤率によって特徴づけられる。これは節約率の上昇によって救済される。もう一つの不況は有效需要の不足によってひきおこされる。⁽¹⁾資本と労働とはともに貨物に対する需要に関連して過剰である。利潤は低く、資本の利益をとまらぬ使用へのはけ口はない。マルサスは当時のイギリスの事態は后者に近似的していると述べた。⁽²⁾かれは、戦時中の繁栄と戦後の不況になが共通の要素であるかという方法に立って比較をおこなう。かれは高課税、重い負債、取引に対する制限は、戦時中にも戦後にも存在した。しかしそれは戦時中に産出額の高水準を達成する妨げとはならなかった。だからそれのみでは不況を説明しえない。高賃金から結果する低い利潤を説明するリカードウの説明は拒けられる。「私は、資本の低い利潤と資本の用途を見出す困難と——私はこれら

は、その国の直接に欠乏しているものは資本ではない、ということの明白な証拠であると考えるのであるが、ほかの諸原因のせいであるとされていることを十分に知っている。……わが国の貧弱な土壤の耕作とか通商に対するわが国の制限およびわが国の課税の重圧とかいうようなこれらの諸原因については、私はわが国の比較的繁栄の理論とまったく相容れないわが国の惨苦の理論を認めることがきわめて困難であることを知っている。わが国の劣等な土地の最大量が耕作されており、わが国の通商に通常の制限以上の制限があつて穀物がほとんど輸入されず、かつ課税がその絶頂にあつたあいだは、国は未曾有の速度で明らかに富を増大した。⁽³⁾「また、「戦争から平和への推移は観察された結果の主な原因である、ということとは容易に認められるであろうが、しかしその作用の方は通常説明がなされていない。資本を過剰な用途から不足している用途へ移転すべき時間と、かくしてしかるべき均衡を回復すべき時間とがなかったと一般にいわれている。しかしそのような移転は、戦争以来今やすでに径過しているぐらゐの時間をほとんど必要とするはずがないであろう。そして私は問いたい、この理論によると、多数であるが当然であり、ヨーロッパ市場の非常に多くの異なつた商業部門を明らかに供給過多しつつかあるすべての過剰資本を十分に吸収しうべきが当然であるところの、資本の不足の不十分な仕事はどこにあるのかと。⁽⁴⁾」

(1) Principles, 2nd ed., pp. 413—415.

(2) *ibid.*, p. 416.

(3) *ibid.*, p. 418. 依光訳・(下)・二七一—二七二頁。

(4) *ibid.*, p. 420. 依光訳・(下)・二七四—二七五頁。

マルサスが総体需要に対する課税の影響を考えるさいには、課税をもつて一の節約単位から他の節約単位への移転にすぎないと考える。それゆえに、その影響を考察するために、政府の節約計画と課税対象となる消費者の節約の習慣とを比較する。「還附された租税や支出以上にでる…利得の超過」は、その一部がおそらくその少なからぬ部分

が、貯蓄されている。「その貯蓄はまったく自然であり適当」であるけれども、なおそれは、「戦争以来の貨物の供給と比較しての貨物に対する需要を減少させる原因を説明する一助になる。」だからもし政府当局が需要を創造するために調達したところの租税を支出したならば、戦争から平和への推移から生ずる困窮 (distress) に対してもおどろく必要はない。⁽¹⁾ この困窮を救済するために、マルサスは公共事業と節約に対する態度を変える。かれの見解の振幅は顕著である。貧民への儉約の勧告のかわりに、『原理』におけるマルサスは *saving* を主張する人たちへの若干の皮肉を浴せつつのべている。「もしかれの所得から貯蓄するあらゆる人が必然的にかれの国に対する後援者であるならば、かれらの所得を支出するすべての人びとは、たとえ放蕩者のように絶対的な敵でないにしても、かれらの国を利益しかつ労働階級を雇用するという義務を、かれらにはその義務を果せるのに、果さないものであると、考えられなければならないことになる。」「貯蓄は多くのばあいにおいてきわめて神聖な私的義務である。この義務を正しく意識すること……は公共の富を増大することに對するもつとも有数な奨励と一致するよりもより大きな極度に儉約しようとする傾向を……どの程度までもたらしうるものであるか、ということは断言することは困難である。……しかしながら、それを公共の義務とよぶことによって、それに対して特別の賛助を与えるなんの理由もない。国民的資本に對する市場は、ほかの市場と同様に、憂国心の助けをかりなくとも、満たされるであろう。」⁽²⁾ なおマルサスは、公共事業による完全雇用政策に好意を示すけれども、しかしまもなく『人口論』の精神に立ちかえり、人口は奨励されるであろう、そして、「莫大な公共支出は……、異常な生産力に影響して、……しかも、最大の生産力については過大な借入れによって圧倒されるにちがいない……。」⁽³⁾と反公共事業の見解を述べている。労働者の貧困はならんら救済されることがない。こうして、このパラグラフは『原理』第二版第二篇において特異な内容をもっている。なんとなればこの第二篇におけるマルサスの基本的主張は「富の継続的増大」と労働と富源の完全利用とを保証する拡大政策の弁

護にあるからである。

(1) Principles, 2nd ed., P. 421. 依光訳・(下)・二七五—二七六頁。これに対するリカブドウのコメントは、The Works,

vol.8 P. 181, 340. 参照。

(2) *ibid.*, P. 434. 依光訳・(下)・二九二—二九三頁。

(3) *ibid.*, P. 435. 依光訳・(下)・二九四—二九五頁。

七

以上において、マルサスの『人口論』と『経済学原理』とにおける見解のくいちがいの若干を検討した。ここではこのちがいをいかに説明すべきかの問題を考察する。

このちがいは一部分はこの二つの著作がその中心課題としてもっている問題そのものちがいのなかに存するであろうし、また一部分はこの二著作はほとんど二〇年余も間隔をおいて、しかも著しく異なる時期を懐妊期間としてもっているという事情に存するように思われる。

周知のように、『人口論』初版は、ゴッドウィンやコンドルセーなどの「人間と社会の完全性」を信ずる人びとに対する攻撃を主な目的として、一七九八年に出版された。その後の諸版は、平等制度にかんする初版以来の材料にかなりのスペースがさかされたけれども(たとえば第六版第三篇の平等制度にかんする三章をみよ)、強調点は次第に貧民に対する攻撃に代っていった。他方経済学にかんするマルサスの思想は、第二版および第三版附録の増訂が企たされたとき(一八〇三年、および一八〇六年)にはまだ十分に成熟の域に達していなかったし、たとえ一八〇〇年の『食料高価論』において有效需要的概念が萌芽的に認められたとしても、それは未だかれの体系的な経済学の重要な構成要素としての地位を占めるものではなかった。むしろ一〇年代にいたる時期には、人口理論の実際の適用の問題

に主として関心が向けられていた。また、一八一二——一三年の時期には、『国富論』新版の出版計画に忙殺されていたと思われる。

しかし、『人口論』第四版の頃(一八一七年)になると若干の顕著な変化が期待されるであろう。なんとすれば、一八一四年のリカアドウ宛書簡からかれが有効需要の問題に重要な関心を向けていたことが知られているからである。しかしマルサスは、こうして経済学的思惟が発展し成熟していったとしても、これと『人口論』の主張とを調和させ、矛盾のない体系をつくりあげるといふ努力を怠ったように思われる。ポナーによれば、マルサスは『人口論』の第二版を草するさいには、第一版を前に披いておいて、旧論文中の論旨の変らない多くの点をと、それに新しいことをつけ加えてゆくという方法をとったという⁽¹⁾。もっとも変化のあった第二版でさえこのとおりである。その後の『人口論』の諸版ははじめから書き直すという繁雑な手続きをとったものではない。それゆえに『人口論』と『経済学原理』とはそれぞれが道をゆくという構成をとったものと推定される。こうした方法はある程度ゆるされるであろう。というのは、『人口論』は食物および必需品の現実の (actual) 供給に対する人口の圧力を取り扱い、『経済学原理』はこれらの供給にかんする変化の諸原因を取り扱っているがゆえに、表面的にはある程度調和が保たれているようにみえるであろう。しかしこの種の調和はすでにみたように完全なものではなかった。『人口論』は十九世紀初頭のイギリスの下層階級の継続的抑圧と貧困の直接的諸原因に対する解答を見出すべく試みつつあった。そして貧民大衆を一般的に改善しようとのあらゆる努力は完全に無効で児童に類すると結論したが、『経済学原理』においては不生産的消費の学説があらわれてくる。この学説は『人口論』の主要な主張にとって破壊的な作用をもつものであろう。一方の『人口論』において、「人生という大富くじにおいて宝くじをひき当てた」⁽²⁾、つまり飢えがかれらの運命であることを告げられるべき貧民がなにゆえ「自然の大ききょう宴において席を与えられない」かを論じているの

に対して、他方の『経済学原理』においては、「召使は、社会の上流階級および中産階級の富源を物質的生産物に対する需要を有効ならしめるために絶対的に必要である」⁽³⁾、すなわち不生産的消費者に緊急必要性を認めているがこれは、まったく破壊的なものであった。

(1) 高野岩三郎・大内兵衛訳『初版人口の原理』・二六三頁。

(2) Population, vol. 2, P. 20. 吉田訳・三分冊・三八頁。

(3) Principles, 2nd. ed., P. 408. 依光訳・(下)・二五五頁。

ところで、マルサスにおける有効需要の原理は時期的にいつ頃支配的な経済学上の命題として人口原理にかわりはじめたのか。この変化を説明する事情はおそらくつぎの事情であろう。すなわち、かれの心に大きな影響を与えた一連の事情は、一八一四年の戦争の終結につづいた不況であったであろう。マルサスが戦時中の繁栄から平和時の不況への移行を記述するさいの文脈をみればその事情がうかがわれる。一八一五年から一八二〇年にいたる時期は「過渡的恐慌」として周知の時期である。一八一五年のイギリスはナポレオン戦争を契機として一つの恐慌に見舞われた。マルサスはこの恐慌について、ナポレオン戦争は、「大なる生産力と大なる有効消費および需要との結合」によって繁栄をもたらした。しかしこの「戦争から平和への移行」の二年間は、逆に「きわめて異例の有効需要衰微の時期」をひきおこし、「資本の破壊」によって十五年以来の困窮 (distress) を出現せしめた⁽¹⁾と考える。かれのこれまでの先入観念は新しい事態に直面してガタビシになった。「歴史におけるもっとも法外な事実の一つとして」かれは眼前におこった大きな生産の拡大におどろきの目をみはったのである。これは『人口論』の主張と簡単に調和させることは困難であった。そして『原理』における実証的資料の多くは戦争から平和への移行からとられたゆえに、この事情は新しい『原理』の懐妊期間において重要な役割を果たしたことはたしかである。⁽²⁾

(1) Principles, P. 493. 吉田訳・(下)・三八一以降。

(2) Principles, 2nd ed., PP. 420—22, 422—23, 依光訳・(下)・二七六—二七七頁、二七七—二七八頁。

八

以上においてマルサスの『人口論』と「経済学原理」における主張の若干を検討し、この両者の異同の要点と思われるものを若干析出した。しかしこの両者の主張はいちじるしいちがいを含んでいる。『人口論』のすべての版本において『経済学原理』の精神はほとんどみることさえないといってもいいすぎではないであろう。しかしながら、一八三〇年にリプリントされた『人口論綱要』においては、マルサスはかぎられた程度であるにしても、『原理』にみいだされる推論の若干を認めている。

ところで、この『綱要』は、ボナーの推定によれば一八二一年九月書きはじめられたかあるいは一八二二年に書かれたものである。⁽¹⁾そして一八三〇年に些少の変更を加えられ、右の標題をもってリプリントされた。マルサス『人口論』第六版(一八二六年)よりも実際の公刊においておそく、マルサス生前における最後の人口理論の再述となったものである。それにはその後の知識に照らされた人口理論とかれの『原理』がこうむったところの諸批判を念頭に入れた稿を新たにして再述する最後の機会となっただけに注目し値いするものといいうるであろう。

(1) 拙訳『綱要』・一八三—一八四頁。

ところで、一八二六年の『人口論』の最終版においては有効需要にはほとんど注意が払われていないのに反して、右の『綱要』は『原理』で展開された学説と若干の調和を含んでいる。つまり、有効需要的な原理を人口理論の枠内に

おいて認めているのである。それについて若干ふれて見よう。『綱要』において、「私有財産の法則、これこそ生産への偉大な刺戟物であるのに、自ら生産と制約することはなほだしく、そのためつねに土地の現実の生産物としての生産力を著しく下回らしめているということこれである。」と述べているが、これは既述の『原理』における土地財産配分替えへの傾斜を示すものであろう。この私有財産の法則は生産への大きな刺戟となるにしても、その制度のもとにおいても人口を養うために賃金を支払いかつ充用された資本に対して利潤を与えることがないかぎり、耕作の拡大に対して適当な刺戟となることができない。その条件を満たさない土地は耕作から除外されてしまう。しかし私有財産のもとでは耕作が一部分制限をうけることがある。これは土地の分割が不公平なときにとくにおこり易い。唯一の有効需要は財産所有者からくるが、しかしかれらが実際に需要するものが国富の増進にもっとも資するとはかぎらない。マルサスはげんみつに制度上の、そして疾病または土地の食物生産力と関係のない、人口への新しい重要な妨げをもつことを認める。これは有効需要の慢性的欠除の状態である。これは現在の経済機構の能力のはるか下の生活水準に結果する。有効需要の欠除は人口増加への直接の(immediate)妨げとなる、他方土壌の自然力は人口増加への間接的(remote)な妨げとなる。しかし、マルサスは、こうした承認にもかかわらず、『人口論』以来の伝統的精神に立ちかえり、「それゆえに、われわれが、人口の自然的増加に対する強力な妨げの必然性についてその原因となされなければならぬところは、自然法であった人間の行為や制度ではない。」⁽¹⁾

(1) 拙訳・前掲書・四四頁。

マルサスは右の立場を維持するために二つの主張をもちだす。その一は、地球の自然的富源は地球上の稀薄な人口が必要とするものよりもはるかに大きい。しかし有効需要がたえず最大限の生産力をよびおこす水準にあるならば、人は人口に対する妨げが不適當な富源に関連して自然的妨げとなる点まで有効に増大するであろう。事実、マルサ

すは、過去においてわれわれが今もっている過剰な富源にはわるい統治に責任があると述べている。⁽¹⁾ 第二には、貧民が自然の富源の不適當さまたは有効需要と雇用の欠除のために飢えるかどうかは、貧民にはなんのちがいもたらさない。「労働者階級全体にとって賃金の不足が、わるい社会機構および好ましくない富の分配によって時期尚早に生みだされようが、それとも、必然的に土地の比較的な疲弊によって生みだされようが」、それはどうでもよい。「労働者はほとんど同じ程度に困窮を感じるし、またその困窮がどんな原因からおこってこようが、ほとんど同じ結果をもたらすにちがいない。」⁽²⁾

(1) Glass, op. cit., P. 150.

(2) 拙訳・前掲書・四二頁。

しかし問題は、貧困が右のうち(一)によるか(二)によるかでその政策上の結論にきわめて大きなちがいをもたらすといふことである。害悪の性質がその救済策を決定する。もしわれわれが人口原理の短期的適用を現実的なものとして受容するならば、困窮と繁栄の循環は人口—富源の比率を標準にして回転する。農業における急激な改善は、食糧生産を増大させることによって一時的繁栄を生みだすであらう。しかし、それに基づく人口増加率の急激な上昇はひどい困窮を生みだす。このばあいのマルサスの政策上の結論は本質的には『人口論』のそれである。すなわち、政府の節約、救済支出の節減、倹約と節約の奨励、早婚の非奨励、などである。もしまた(二)の有効需要の説明がとられるならば、『原理』においてマルサスの提案している救済策となる。すなわち公共事業、不生産的消費、および節約の非奨励、などがそれである。この政策上の結論はおたがいに矛盾していることは明らかである。『人口論綱要』におけるマルサスが有効需要について語るとき、かれは『人口論』の長期理論を援用しその矛盾を脱出しようと企図する。しかしかれがひとたび有効需要の論議を去るやいなやたちまちかれ本来の人口理論の短期的見解から派生してくるとこ

ろの政策上の結論に立ちかえってしまふ。この意味においてマルサスの体系は綜合された、そして矛盾のない一元的体系というのにはかなりの困難がある。むしろこの二つの体系はまったく分離独立しているといった方が正しいであろう。マルサスは綜合をあえてしなかつた。結局は『人口論』の経済学上の意味は有効需要にかんする推論と矛盾として残っている。『原理』において『人口論』の短期理論は長期的視点から放棄される。そして有効需要が自然の制限された産出よりも人口と生産を支えるものとなる。こうしてマルサスは、はじめ人口理論の基礎を提供することによって古典的伝統に貢献したが、後にはこの伝統を拒けて新しい路線にすすむことによって古典学派においてユニークな位置を占めることになる。

われわれは「原理のマルサス」と「人口論のマルサス」とも結合することは可能であろう。しかしこれは人口理論を長期的観点から解釈するという方法によってきわめてかぎられた形においてのみなされるであろう。このことはマルサス自身、かれの生前最後の人口理論となつた『人口論綱要』において部分的には果したところである。しかしマルサスは、人口理論の短期的解釈に基づく政策上の結論を犠牲に供することを拒否した。このため『原理』の理論と政策上の結論とをうまく結びつかなくさせている。

『人口論綱要』がなによえに『原理』の学説と若干の調和を含んでいるかについてはつぎの理由があげられるであろう。それはマルサス『人口論』の最終版（一八二六年）は、修正版であつて徹底的な改修版ではなかつた。大部分は若干の章の終わりにつけ加えられたフットノートや追加的パラグラフから成つていた。これは統計資料をつけ加えるためのものであつた。外形的に變つたけれども主張の内容にはほとんど改造がおこなわれなかつた。『人口論』は論争的な著作として最初あらわれ、その六版を重ねるまでその性格は変らなかつたといつてよい。ところが『大英百科辞典』に寄稿した『綱要』を草するに當つてマルサスはこれまでの『人口論』の諸版の制約を離れて新しい出発を

することができた。辞典の性格上、この論稿においてマルサスはきわめて用心深い、抑制的な調子で書いている。用語において穩健であり、調子において説得的である。これまで人口理論に浴せかけられたさまざまな批判に適當に注意を抜いつつ、他方においては『原理』で展開せられた経済学上の概念にも思慮をめぐらす余祐をもっていたし、またかれの論敵ゴドウィンは一八二〇年の頃には落魄のうちであり、人びとの注意をほとんどひくことはなかった。興論がすでにかれの論敵に最後のとどめをさしていた。マルサスの地位は安泰であつたし、『人口論綱要』で若干の譲歩を与える余祐をもっていたのである。